

リビアでは、一部のイスラム派とそうでない者らを含む地元の民兵が蜂起の直後に資源、領土、政治権の支配を奪い合った。時間が経つにつれて、一方ではイスラム民兵、他方では非イスラム民兵及び政権勢力が、2つの対抗する収容所に合流した。チュニジアとエジプトの場合のように、蜂起後のリビア政治の主要な断層線は、イスラム派を反イスラム派の反対派から分離するものとなった。しかし、チュニジアやエジプトの場合と異なり、諸外国はリビアの内戦を煽り、カタールとトルコはイスラム派に兵器を供給し、エジプトとアラブ首長国連邦は世俗的な敵対者のために軍事介入を主導している。

第3の国家の集団にはシリアとバーレーンがあり、政権は蜂起に対する結束を維持した。シリアとバーレーンの政権は、蜂起に対する彼らの結束を維持する以外に選択肢がなかったとさえ言う者もいる。このように、これらの国家で蜂起が起これば、チュニジアやエジプトで起こったように、与野党の一部が別の政権に転じる可能性、またはリビアとイエメンで起こったように、与野党が破れる可能性はほとんどなかった。

シリアとバーレーンでは、支配者は、とりわけ宗派と親族の関係を不当に利用して、密接に結びつき独立した支配グループを作ることによって、彼らの政権を効果的に「クーデター耐性化」した。シリアでは、このグループはバッシャー・アル＝アサド大統領、彼の拡大家族、少数派のアラウィー派共同体のメンバーで構成されていた（アラウィー派はイスラム教シーア派の分裂であり、人口の約11%を占めている）。このように、バッシャー・アル＝アサドは、彼の従兄弟を大統領警備隊の隊長、彼の兄弟を共和党警備隊及び第4装甲部隊の司令官、そして義弟を隊員の副司令官に任命した。彼らの誰もが政権に転じることはできなかった。政権が整ったら、彼らも行くだろう。実際には、政権から逸脱している人は僅かであり、それらには准将、首相（シリアではあまり重要ではないポストである）、イラクに対する大使が含まれていたが、そのうち誰1人ともアラウィー派の者はいなかった。

バーレーン政権の核心的要員は、首相及び副首相官邸から防衛大臣、外交、金融、国家安全保障まで、重要な内閣の閣僚を保有する支配的なカリファ家のメンバーで構成されている。軍の指揮官と親衛隊の指揮官もまた家族である。シリアのように、人口の約30～40%を占めるスンニ派イスラム教徒の少数派共同体のメンバーが政権の主要な柱及び主要な構成員である。この政権は、政権の防衛の中で守りを固めるためにスンニ派共同体を頼っていたが、一方で、シリアのように、蜂起は本質的に非宗派として発生した。しかし、シリアで起こったように、政権による弾圧は、彼らの共同体が終結まで政権に縛られることを確実にするための宗教間の暴力による政権の意図的な誘発とともに少数派共同体を特定し、蜂起を派閥化し、暴力の度合いを強めた。

外国の介入は、バーレーンとシリアの両方での蜂起の過程を決定する上で重要な役割を果たしてきた。バーレーンと本土とを結ぶ幹線道路を横断した1000人のサウジアラビア兵と500人のアラブ首長国連邦の警察官が首都マナマ全域で地位を占めた。これにより、バーレーンの軍事及び安全保障業務の制限が解かれ（支配的な家族メンバーにより率いられ、パキスタン、ヨルダンなどからのスンニ派で構成された）、反対勢力を鎮圧した。そして政権は、湾岸諸国の基準によってさえ厳しい弾圧の運動に着手した。政権反対者は刑務所で大量逮捕と拷問に直面し、すべてのデモは禁止され、国王を侮辱することは最大7年の懲役刑を科される可能性があり、暴動の武器を備えた治安部隊は反抗的なシーア派の村々に非常線を張り、それらは住民を夜間の襲撃で怯えさせた。

政府はまた、無政府主義者及び世界中の占有運動のメンバーの選択する付属品であるガイ・フォークスのマスクを所有することを違法にした。その間、政権は一連の国別対話の外観の背後に隠れ、それらの結果は政権が修正した。

外国の介入はバーレーン蜂起を縮小するのを助けたが、それはシリアで反対の効果をもたらした。政権の支持者であるイラン、ロシア、ヒズボラ、及び反対勢力の支持者である西側、サウジアラビア、カタール、トルコやその他は、彼らの代理人に武器とお金を注ぎ込んだ一方、ヒズボラの戦闘員、またおそらくイランの兵士も争いに参加した。これは暴力を拡大するだけでなく、イラクとシリアのイスラム国（後述では「イスラム国」とする）が、両国の一部からそのイスラム帝国を作り出す前に生まれる環境を作り出した。今日まで、政府の外国支持者は、2つの理由で反対勢力の外国人支持者よりも、彼らの努力においてより効果的であった。第1に、後者は、西側に支持される適度な「中位」の力から、カタールとサウジアラビアに支持されるサラフィー主義者に至るまで、交差する目的で行動する多くのグループを支持する。第2に、反対勢力の支持者は交差する目的で行動する。西側は、宗派間の大量殺人や反対勢力内のイスラム派の強さを恐れ、いくら良く見ても、明確な反対勢力の勝利を促進することには曖昧である。一方、サウジアラビアとカタールは、イスラム法の厳格な解釈に従って、蜂起後のシリアを支配しようとするグループを支持してきた。2014年までに、シリアは、1000以上に反対勢力グループに加わった約12万人の反対勢力の戦闘員を主催しており、それらの多くは村、町や周辺の地域を支配していた。国連及びシリアのアラブ連盟特使であるラフダール・ブラヒミは、結局、この蜂起はシリアの「ソマリア化」につながる可能性が高いとした。つまり、ソマリアのように、シリアは国家として紙にしか残っておらず、真の権力は自国の領地を支配する政府と対抗ギャングの間で分けられるだろう。

第4の国家の集団は、残り7つの君主制国家のうちの4つ、モロッコ、サウジアラビア、クウェート、オマーンで構成され、それらの場所では蜂起が起こった。ここで蜂起という言葉は誤称である。バーレーン（及びヨルダン）の蜂起を除いて、アラブ君主国の抗議行動は、アラブ共和国の蜂起と区別される2つの重要な特徴を共有している。それらは、ほとんどの場合、範囲が限定されており、彼らはその崩壊ではなく、ニザームの改革を要求してきた。

この相違がなぜ起こったのか、またはこの相違に関してそれが続くかはまったく明らかではない。一部の政治学者は、君主制における需要が改革のためであり、革命のためではない理由は、君主には大統領、さらには終身大統領でさえも持ちえない能力があるためと主張している。彼らは、選挙で選ばれた総会と首相に立法権を譲渡しながら、行政権を保持することができる。その結果、物事が上手く行かないとき、君主ではなく総会と首相が国民の怒りの焦点になる。残念ながら、この説明は虚しく響いている。クウェートは議会を持っており、時にはかなり騒々しくなる可能性もあり、クウェートについてはそう言える一方、サウジアラビアには議会さえなく、国王が首相でもある。他の人らは、石油の富は君主が反対勢力を買収したり、最初に反対勢力が発生するのを防いだりすること可能にすると主張している。これは湾岸諸国の君主制を説明するかもしれないが、モロッコもヨルダンも石油を持っていない一方、反乱の長い歴史を持ち、2011年に本格的な蜂起が発生したバーレーンは炭化水素が豊富である。